

より効率的な環境経営を推進するために、 環境活動を「費用」と「効果」の両面から評価します。

富士通グループでは、1998年度から、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しています。環境省ガイドラインに準拠した富士通グループのガイドラインを作成し、独自の項目を追加することで、より効果的な環境会計をめざしています。また、ITの活用により世界各地に展開する拠点（工場や事業所など）からの情報を短期間に収集するシステムも開発しております。環境会計により、環境保全への取り組み意識の向上や、コスト削減項目の明確化、工場間・会社間の連携による実質効果の向上など、さまざまな成果が上がっています。

環境会計への取り組み

環境会計の導入目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 環境保全投資の効率化
- 継続的な環境保全対策
- 環境保全活動の活性化

2002年度環境会計実績

（単位：億円）

項目			範囲	富士通	連結 子会社	合計	関連ページ
費用	事業エリア 内コスト	公害防止コスト ¹	大気汚染防止、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	30 (-2)	31 (-4)	61 (-6)	28, 33, 34, 58
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	9 (-1)	19 (+5)	28 (+4)	28-30
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	12 (-2)	25 (-2)	37 (-4)	31, 32
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）	2 (0)	7 (+1)	9 (+1)	18, 24-26	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト（環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	21 (+11)	16 (+2)	37 (+13)	13, 14, 17, 43, 44, 52, 55	
	研究開発、 ソリューション・ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューション・ビジネスに関わるコスト（グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューション・ビジネスコスト）	3 (-1)	11 (-1)	14 (-2)	19-23, 35-38, 56, 57	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）	0 (-2)	0 (-1)	0 (-3)	45-48	
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト（土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など）	2 (-1)	1 (0)	3 (-1)	49, 50		
合計				79 (+2)	110 (0)	189 (+2)	
効果	事業エリア 内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	38 (-46)	49 (-6)	87 (-52)	28, 33, 34, 58
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	16 (+2)	10 (0)	26 (+2)	28-30
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	14 (+5)	42 (+4)	56 (+9)	31, 32
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	0 (-1)	10 (+3)	10 (+2)	24-26	
	管理活動効果 ²	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	4 (+1)	4 (0)	8 (+1)	13, 14, 17, 43, 44, 52, 55	
	研究開発、 ソリューション・ビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューション・ビジネスの販売貢献額	10 (0)	5 (+1)	15 (+1)	19-23, 35-38, 56, 57	
	環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額	6 (+4)	2 (0)	8 (+4)	49, 50	
合計				88 (-35)	122 (+2)	210 (-33)	

（ ）内は前年度比増減

費用や効果が0となっている項目は、集計された数値が単位未満のため、0と表示しています。

¹ 2002年度より下水道料金は公害防止コストとして集計しています。従って前年度比増減は、前年度下水道料金を含んだ金額との比較になります。

² 2002年度より環境広報活動によるイメージアップ貢献額は管理活動効果として集計しています。従って前年度比増減は、前年度前記項目を含んだ金額との比較になります。

環境会計の基本事項

1. 対象期間

2002年4月1日～2003年3月31日

2. 集計範囲

富士通および国内外の連結子会社(ただし、販売、ソフトウェア・サービス関連などの連結子会社では一部未集計の拠点もあり、91社を対象として集計しています。)

3. 環境保全コストの算定基準

(1) 減価償却費の集計方法

耐用年数5年の定額法により、費用に含めています。

(2) 複合コストの計上基準

「環境会計ガイドライン2002年版」(環境省)に準拠して、環境保全に関わる部分だけを集計しています。

4. 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

(1) 対象とした効果の範囲

事業活動から産出する財・サービスの使用時・廃却時における環境負荷の減少を対象とした実質的效果および推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)を対象としています。

(2) 投資の効果の発現期間とその根拠

実質的效果については、投資の減価償却期間(5年)と整合させています。

推定的効果については、環境保全の寄与額や操業ロス回避額など、その年度内に完結するもの以外は、効果の発現期間を12ヶ月としています。効果の集計の根拠は以下のとおりです。

- 生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額

$$\text{効果額} = \text{付加価値} \times \frac{\text{環境保全設備の維持/運営コスト}}{\text{総発生費用}}$$

- 法規制不遵守による事業所操業ロス回避額

$$\text{効果額} = \text{付加価値} / \text{稼働日数} \times \frac{\text{操業ロス想定日数}}{\text{稼働日数}}$$

- 環境広報活動によるイメージアップ貢献額
効果額 = 新聞・雑誌の広告費用 × 記事掲載件数

5. 基本となる重要な事項の変更

- 準拠する環境省発行のガイドラインの変更に伴い、前年度まで社会活動コストとして集計してきた「緑化の推進」「環境報告書作成」「環境広告」などのコストを管理活動コストとして集計しています。
- 1) 記載のコスト項目の変更に伴い、変更されたコスト項目に関わる効果項目(環境広報活動によるイメージアップ貢献額)も管理活動効果として集計しています。
- 研究開発効果として基礎研究に関わる効果額を新たに集計対象としています。
- 従業員への環境教育費用として、教育される従業員の人件費を新たに集計対象とするとともに、環境教育効果の集計方法を教育時間をもとに集計することとしました。

なお、「環境会計の基本事項」については、ホームページにより詳細な記載を行っておりますのでご覧ください。また、費用・効果の推移については40ページの主要財務データに掲載しましたのでご参照ください。

2002年度富士通グループ環境会計の特徴

2002年度の富士通グループの環境会計は、集計対象は海外も含めて91社、費用合計は189億円、効果合計は210億円でした。

1. 環境コスト

生産体制の大幅な変化と積極的な経費抑制により工場の環境コストは全体的に減少しました。

環境への取り組みとグリーン製品を結びつけた集中的な宣伝を行った結果、管理活動コストは大幅に増加しました。

その結果、費用合計は189億円、前年度比2億円増加しました。

2. 経済的效果

温暖化対策の促進(地球環境保全効果)、化学物質の削減、廃棄物ゼロエミッションの達成(資源循環効果)、リサイクル率の向上(上・下流効果)により実質的效果は前年度比13億円改善しました。

生産量の減少により公害防止効果は前年度比で減少、グループ全体の効果合計は210億円にとどまりました。環境負荷量の低減を確実な根拠に基づき算出する実質的效果とその効果を得るために要した実質的コストの比は、前年度の1.08から1.23(=91億円/75億円)へと大幅に向上しています。

3. 今後の取り組み

製造工程のコストダウン活動と連携した環境負荷低減活動(グリーンプロセス活動等)を推進し、コストと効果を環境会計に反映していきます。

グリーン製品開発、ソフトウェア・サービスにおける環境活動を活性化するため、環境会計上での評価を改善していきます。

国連環境管理会計専門家会合への参加

1999年に、国連・持続可能開発部が企業の「環境管理会計(EMA)」を促進するための政府の役割に関する調査プロジェクトを立ち上げました。以来、世界各国での環境会計に関する取り組みについての情報交換、概念の整理の場として、6回にわたり「国連環境管理会計専門家会合(Expert Working Group Meeting on EMA)」が開催されています。当社も、2002年12月に開かれた第6回環境管理会計専門家会合へ日本企業の代表として参加し、事例発表を行い、日本での取り組みとして高い評価をいただきました。



第6回環境管理会計専門家会合(スウェーデン)

2002年度環境負荷改善指標実績

(富士通)

項目	実績
環境負荷改善率(EI値) ¹ [トン-CO ₂ /億円]	329
環境負荷利用効率(EE値) ² [億円/トン-CO ₂]	0.050

1、2の用語説明については60ページをご覧ください。